

島根県 ICT 総合戦略施策集（案）

本施策集は、島根県 ICT 総合戦略本編において方向性を示した、「第 3 章 行政の情報」化及び「第 4 章 島根創生に向けた施策分野別の取組」について、主な取組を具体化したものです。

全庁組織である ICT 推進会議等により、毎年度進捗管理を行い、着実に取組を進めます。

（注）

本施策集は、島根県 ICT 総合戦略本編 第 3 章 3、4、5、6、第 4 章 1、2、3 に対応する施策を掲載しています。

各表の「具体的な取組、目標」の「現状」欄は、R3 の状況を記載していますが、R3 の数値がない場合は、直近の数値を入れています。

第3章 行政の情報化	- 1 -
3 県民の利便性向上に向けた取組	- 1 -
・行政手続オンライン化の推進	- 1 -
・RESAS（地域経済分析システム）の活用の推進	- 2 -
・オープンデータ等活用の推進	- 2 -
・地理情報の活用推進	- 3 -
・行政情報の効率的な提供	- 4 -
・貧困世帯等への SNS による支援体制構築事業	- 4 -
・マイナンバーカードの普及と利活用の促進	- 5 -
4 行政の効率化に向けた取組	- 5 -
・内部業務のデジタル化完結	- 5 -
・執務環境のデジタル化	- 6 -
・セキュリティ対策の徹底	- 7 -
5 デジタル人材の確保と育成（職員のスキル向上）	- 8 -
・デジタル人材育成	- 8 -
6 市町村との連携による県民の利便性向上等	- 9 -
・市町村連携	- 9 -
第4章 島根創生に向けた施策分野別の取組	- 10 -
1 人口減少に打ち勝つための総合戦略	- 10 -
(1) 魅力ある農林水産業づくり	- 10 -
・スマート農業の推進	- 10 -
・スマート林業の推進	- 11 -
・操業情報を活用した底びき網漁業資源管理プロジェクト	- 11 -
(2) 力強い地域産業づくり	- 12 -
・ものづくり産業へのデジタル技術の導入・活用促進	- 12 -
・ソフト系 IT 産業の振興	- 13 -
・SNS 等を活用した観光情報の発信力強化	- 14 -
・観光客へのおもてなしの向上	- 14 -
・新事業・新分野への支援	- 15 -
(3) 人材の確保・育成	- 16 -
・学生への県内企業等の情報発信	- 16 -
・新たなワークスタイルの実現	- 16 -
・土木工事における ICT 活用工事の推進	- 17 -
・BIM/CIM（3次元設計）業務の実施拡大	- 17 -

・遠隔臨場及び ASP の活用による現場移動時間の縮減	- 18 -
・デジタル利活用人材育成のための職業訓練	- 18 -
(4) 結婚・出産・子育てへの支援	- 19 -
・結婚支援の充実（コンピュータマッチングシステム「しまコ」の利用拡大）	- 19 -
・子育て応援の充実（こっころパスポートのアプリ対応）	- 19 -
(5) 中山間地域・離島の暮らしの確保	- 20 -
・「小さな拠点づくり」に資する人口データや県内先進事例の活用	- 20 -
(6) 新しい人の流れづくり	- 20 -
・しまね U ターン・I ターンテレワーク支援事業	- 20 -
・関係人口の拡大	- 21 -
2 生活を支えるサービスの充実	- 22 -
(1) 保険・医療・介護の充実	- 22 -
・医療介護連携 IT システム構築支援事業（まめネット）	- 22 -
・障がい児・者に対する支援のための、ICT を活用した情報共有の仕組みの検討	- 23 -
・介護サービスの質の維持向上	- 23 -
・介護ロボットや ICT の活用	- 24 -
・県立病院における医療サービスの向上	- 24 -
(2) 地域共生社会の実現	- 25 -
・障がい者の社会参加促進のための ICT 機器に関する講習会等の充実促進	- 25 -
(3) 教育の充実	- 25 -
・私立中学校・高等学校における ICT の活用	- 25 -
・県立高校の生徒一人一台端末環境の整備	- 26 -
・特別支援学校普通教室 ICT 環境整備事業	- 26 -
・県立学校のネットワーク環境整備	- 27 -
・県立学校における校務の情報化	- 27 -
3 安全安心な県土づくり	- 28 -
(1) 生活基盤の確保	- 28 -
・地域生活交通の確保	- 28 -
・情報インフラの整備・活用	- 29 -
(2) 防災対策の推進	- 30 -
・落石等異状通報アプリ「パトレポしまね」	- 30 -
・平時からの防災意識の向上	- 30 -
・情報管理体制・伝達体制の整備	- 31 -
・被災者支援体制の周知	- 31 -

第3章 行政の情報化

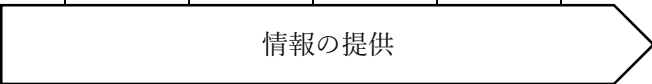
3 県民の利便性向上に向けた取組

(1) 行政手続のオンライン化等による県民の利便性向上

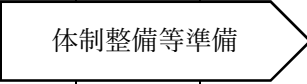
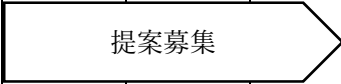
施策名	行政手続オンライン化の推進						
担当所属	総務課、人事課、情報政策課、出納局						
目指す姿	県の庁舎へ赴くことなく、自宅・職場等からパソコンやスマホから多くの行政手続をすることができる。						
取組内容	<p>島根県行政手続オンライン利用促進アクションプランに基づいて、県の手続におけるオンライン化を促進する。</p> <p>汎用的電子申請システムである電子申請サービスの利用を促進する。</p> <p>市町村の手続について利用が促進されるよう市町村支援を行う。</p> <p>広報・普及啓発を行うとともに、利便性向上について検討する。</p> <p>県が独自に整備する業務システムにおいても、キャッシュレス決済を含むオンライン申請の検討・導入を行う。</p> <p>情報システムの共同化を検討する。</p>						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	オンラインで手続できる行政手続数	194 手続	235 手続	276 手続	317 手続	358 手続	400 手続
	電子申請サービス利用率（申請、届出等）	14 %	14 %	14 %	15 %	16 %	17 %
	研修の実施 （ICT人材研修、電子申請操作研修）	毎年継続して研修会を実施					
	チラシ・広報誌等による申請対象者への周知・広報等	検討・実施					
	キャッシュレス決済を含むオンライン化の検討・導入	検討・導入					
	情報システムの共同化の検討	検討					

(2) データ活用による行政サービス向上の推進

① データを活用した施策立案・効果検証等の推進

施策名	RESAS（地域経済分析システム）の活用の推進							
担当所属	政策企画監室							
目指す姿	職員がデータを活用し、正しく分析する力を養うことを全庁に普及し、県の現状・課題等に基づく施策立案や、施策の効果検証などの客観化を図る。							
取組内容	地域経済に関する様々なビッグデータ（産業の強み、人の流れ、人口動態など）を、地図やグラフで分かりやすく「見える化（可視化）」したシステムである RESAS（地域経済分析システム）の活用を推進する。							
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8	
	職員を対象としたリーサス関連情報の提供							

② 県が保有するデータの活用推進

施策名	オープンデータ等活用の推進						
担当所属	総務課、情報政策課						
目指す姿	行政情報が順次使いやすい形で公表され、それを活用した民間のサービスが新たに提供され、日常的に県民は役立つ情報を収集できる。また、匿名加工された県が保有する個人情報について、個人情報の保護に十分配慮しつつ、有効に活用されるようになる。						
取組内容	<p>島根県オープンデータカタログサイトで公開するオープンデータについて、活用ニーズのある産官学の各機関への働きかけや、公開データの所管部署と連携した取組等を行うことで、オープンデータの活用を促進する。</p> <p>国の推奨データセット等を活用し、共通フォーマットによるオープンデータ公開を市町村に働きかける等、公開ニーズの高いオープンデータ公開に取り組む。</p> <p>個人情報の保護に十分配慮しつつ、行政機関等匿名加工情報の活用に向けて、提案募集の体制整備等に取り組む。</p>						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	オープンデータダウンロード数	24,411件（※R2）	29,561件	34,054件	39,230件	45,119件	51,886件
	行政機関等匿名加工情報の活用の検討						

③ 地理情報の活用推進

施策名	地理情報の活用推進						
担当所属	用地対策課						
目指す姿	<p>島根県統合型 GIS の職員による利用度を上げることにより、施策の検討の効率が向上する。</p> <p>また、県民による<マップ on しまね>の利用促進により、県民生活の利便性が向上する。</p>						
取組内容	<p>島根県統合型 GIS を様々な業務に活用してもらうため、操作研修会を開催し、利用者に基礎的な操作スキルや活用事例を習得してもらう。</p> <p>職員に対して登載されている地図情報や活用事例を紹介し、システムの利用促進を図る。</p> <p>閲覧数などの県民の利用状況に関する情報を、地図情報の作成者に提供をする。</p>						
	具体的な取組、目標	現状 (※R2)	R4	R5	R6	R7	R8
	操作研修会の開催	2会場/年 程度					
	利用状況に関する情報の提供	適宜実施					

(3) 効果的な情報の提供、マイナンバーカードの普及・活用による県民の利便性向上

① 必要な人へ適切なタイミングかつ有効な手段を用いた行政情報の提供

施策名	行政情報の効率的な提供						
担当所属	広聴広報課						
目指す姿	様々な情報発信方法を利用して、県民等へ県政情報をリアルタイムにわかりやすく伝える。						
取組内容	ホームページの充実を図りつつ、SNS を活用して情報提供を行うとともに、CMS のアンケートページへの誘導により県民等のニーズの把握を行うなど、新たな情報の受発信方法に取り組む。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	ホームページによる情報提供	情報の提供					
	SNS を活用した情報提供	情報の提供					
CMS のアンケートページへの誘導によるニーズ把握	試行・運用						

施策名	貧困世帯等への SNS による支援体制構築事業						
担当所属	地域福祉課						
目指す姿	貧困など様々な困難を抱えた人などが自立し安定した生活を送れる社会の実現を目指す。						
取組内容	SNS を活用し、貧困世帯等の子どもと保護者への支援制度の周知や相談支援へのつながりを推進する。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	支援ツールの運用	開発・運用開始	運用				

② マイナンバーカードの普及と活用による県民の利便性向上等

施策名	マイナンバーカードの普及と利活用の促進						
担当所属	政策企画監室、市町村課、情報政策課						
目指す姿	マイナンバーカードを用いた行政手続のオンライン化と迅速なサービス提供等により、住民の利便性向上と行政事務の負担軽減を図る。						
取組内容	<p>マイナンバーカードの普及促進に向け、マイナンバーカードの利便性や安全性の周知を図るとともに、先進的な自治体の取組内容の情報提供や意見交換会の開催など、交付事務を行う市町村への支援を行う。</p> <p>国において、住民の利便性向上や行政事務の負担軽減に資する行政手続きのオンライン化の推進や、マイナンバーカードの機能強化などの方針が示されており、国の動向を注視しながら、県や市町村でのマイナンバーカードの利活用を促進する。</p>						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	多様な媒体を活用した広報・普及啓発の推進	国の広報・市町村と連携し、随時実施（R5以降はR4の県内の普及状況を踏まえ、別途見直し）					
	市町村支援	先進的な事例紹介や定期的な意見交換会の開催					
マイナンバーカードの利活用の促進	国の動向を注視しながら、継続実施						

4 行政の効率化に向けた取組

(1) 内部業務のデジタル化による行政の効率化

施策名	内部業務のデジタル完結						
担当所属	総務課、人事課、情報政策課						
目指す姿	デジタル技術を活用することで業務の効率化を図り、より県民ニーズの高い施策領域に最適な資源配分を行うことで、県民サービスの充実、向上へとつなげていく。						
取組内容	<p>先進的なデジタル技術やその活用事例に関する情報収集を行い、利便性の高い手法について積極的に活用に向けた検討を行う。</p> <p>デジタル化を前提とした業務プロセスの見直しや、業務の必要性の検証を行い、AIやRPAをはじめとしたデジタル技術を活用していくことで業務効率化を図り、働き方改革を進めていく。</p> <p>また、内部業務をデジタル完結するために必要な施策を講じる。</p>						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	デジタル技術を活用した業務改善	導入・検証 本格導入検討			本格導入 導入業務拡大		

(2) 業務の効率化を行うための環境整備

施策名	執務環境のデジタル化					
担当所属	総務課、人事課、情報政策課					
目指す姿	ペーパーレス化やコミュニケーションツールの充実等、執務環境のデジタル化を進めることで、業務効率化や多様な働き方を実現する。					
取組内容	<p>ペーパーレス化や、モバイルワークを進めていくため、職員用パソコンの小型化、無線 LAN 整備について検討を進めていく。</p> <p>Web 会議・Web セミナーについては利用状況や働き方に応じて拡充を行う。</p> <p>チャットなどの新たなコミュニケーションツールに関する情報収集を行い、活用について検討を進めていく。</p> <p>県で整備したシステムを更新するにあたり、外部人材を活用し、適切な構成となるように点検、検証を行い、業務システムの最適化を図る。</p>					
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7
オフィス環境のデジタル化						

施策名	セキュリティ対策の徹底						
担当所属	情報政策課						
目指す姿	行政オンライン化、デジタル化の取組に向けて、職員（県、市町村職員）の情報セキュリティ知識向上による人的セキュリティの強化を行うとともに、技術的な情報セキュリティ対策を徹底することにより、重大インシデントの発生を防止し、セキュリティレベルの高い行政サービスを継続して提供する。						
取組内容	<p>県と市町村がインターネットへの接続口を集約化し高度なセキュリティ監視等の対策をとる「しまねセキュリティクラウド」の次期システムへの移行・運用を確実に行う。</p> <p>職員向けにセキュリティ情報の提供・注意喚起を行うとともに、定期的な研修への参加を促す。</p>						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	セキュリティクラウドの移行・運用	移行	運用				
セキュリティ情報の提供・注意喚起・情報セキュリティ研修の実施	随時対応						

5 デジタル人材の確保と育成（職員のスキル向上）

施策名	デジタル人材育成						
担当所属	人事課、情報政策課						
目指す姿	全ての職員が、「経済産業省の定める IT スキル標準」のレベル 1（IT パスポート）相当の知識を有する。						
取組内容	<p>令和 4 年に制定する島根県職員のデジタル人材育成計画に基づき、多様な研修を実施する。</p> <p>ICT に苦手意識や嫌悪感のある職員などを対象に、システムやネットワークに関する基本的な知識の定着を図るための研修を開催する。</p> <p>一定のスキルや知識を有する職員を対象とし、より高度な知識を身に付け、今後のリーダー的役割を担う人材を育成するための研修を開催する。</p>						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	デジタル人材育成研修実施 (基礎・・・レベル 1) (中級・・・レベル 2)						

※レベル 1 IT パスポート試験・・・IT を利活用するすべての社会人・これから社会人となる学生が備えておくべき、IT に関する基礎的な知識が証明できる国家試験

※レベル 2 基本情報技術者試験・・・IT エンジニアが共通して理解しておくべき基本的な知識を体系的に学習することができる資格

6 市町村との連携による県民の利便性向上等

施策名	市町村連携						
担当所属	情報政策課						
目指す姿	県と市町村が連携して、自治体 DX を推進する。						
取組内容	行政手続きのオンライン化、人材の確保・育成、情報システムの標準化・共通化、データ活用等の場面で、人的、技術的に協力する。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	セキュリティクラウドの移行、電子申請サービスの利用	共同利用の継続					
	連絡調整等する場の設定、技術的支援の相談等	連絡調整等会議の開催（随時） オンライン化やデータ活用等の個別相談（随時）					
デジタル人材の育成研修参加、人材確保対策の支援、デジタル活用支援員の育成	研修参加案内（継続）、国人材確保事業の取組支援、デジタル活用支援員講習						

第4章 島根創生に向けた施策分野別の取組


1 人口減少に打ち勝つための総合戦略

(1) 魅力ある農林水産業づくり

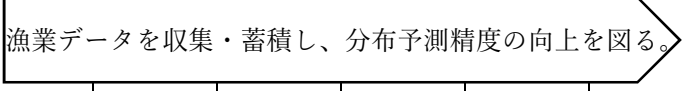
① 農業の振興

施策名	スマート農業の推進						
担当所属	農業経営課						
目指す姿	スマート農業の推進による生産性向上や所得向上を通じ農業者の経営改善や就農者の確保に取り組むことで、将来にわたって持続・発展する島根県農業の実現を目指す。						
取組内容	県内におけるスマート農業を普及させるため、 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国の研究状況や県内の導入状況等の情報収集 ・ 有効活用のための研修会等の開催 ・ 農業技術センターでの技術研究や農林水産振興センターの実証などを通じ現場普及を進める。 						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	技術の普及						
スマート農業に関する情報発信の継続							

② 林業の振興

施策名	スマート林業の推進						
担当所属	森林整備課						
目指す姿	森林経営の収益力を向上させ、林業就業者を安定的に確保・育成することで、利用期を迎えた森林の主伐を促進し、循環型林業の定着・拡大を図る。						
取組内容	<p>原木生産及び再造林の低コスト化に向け ICT 技術を活用したシステムや機器の導入を検討するため、国や機械メーカーの開発状況や開発機器の性能等の情報を収集する。</p> <p>また、県では、上記技術（機器）の導入の可否を判断するため、現場実証により効率性等を明らかにし、効果が高い技術（機器）の普及を進める。</p>						
	具体的な取組、目標	現状 (※H30)	R4	R5	R6	R7	R8
	植栽から伐採までの1サイクルの生産コスト低減率(1ha 当たり)	0 %	9 %	12 %	15 %	15 %	15 %
	ICT 等新技術の実証 ICT 等新技術の普及	-	 <p>情報収集 現場実証</p> <p>普及</p>				

③ 水産業の振興

施策名	操業情報を活用した底びき網漁業資源管理プロジェクト						
担当所属	沿岸漁業振興課						
目指す姿	魚種別分布予測システムによる漁場選択と市場の価格変動を連動させ、水揚げ金額が最大となる漁獲ルール の提案等により、資源管理の推進と経営の安定化を図る。						
取組内容	<p>本県で開発した沖合底びき網漁業における ICT を活用したアカムツ小型魚の分布予測システムを応用した主要底魚類の分布予測システムを構築し、現場普及を進める。</p>						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	分布予測システムを開発する魚種数	12 種	15 種	15 種	15 種	15 種	15 種
	分布予測システムの開発(15 魚種)	 <p>漁業データを収集・蓄積し、分布予測精度の向上を図る。</p>					

(2) 力強い地域産業づくり

① ものづくり産業の振興

施策名	ものづくり産業へのデジタル技術の導入・活用促進						
担当所属	産業振興課						
目指す姿	技術革新やグローバル化等の環境変化に対応した県内企業の競争力強化や、企業間の連携促進などにより、地域の特性を活かしたものづくり産業の発展を目指します。						
取組内容	セミナー開催や専門家派遣、実証事業、モデル事業の実施などを通じて広く県内企業に生産工程等へのデジタル技術導入の有効性への認知を高め普及を図る。 産業技術センターの知見を活かした工場等の業務効率の向上に資するシステム開発支援や県内企業でのモデル実証等を通じて、県内企業の生産性向上を図る。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	デジタル技術の普及・啓発、導入促進						
AI を活用したシステム等の開発支援、実証による普及、啓発							

② ソフト系 IT 産業の振興

施策名	ソフト系 IT 産業の振興						
担当所属	産業振興課						
目指す姿	技術革新やグローバル化等の環境変化に対応した県内企業の競争力強化や、企業間の連携促進などにより、地域の特性を活かしたソフト系 IT 産業の発展を目指します。						
取組内容	<p>各地域の IT 企業が求める人物像に沿って、小学生向けの Ruby 教室や専門高校での IT 人材育成事業、島根大学・松江高専等での高度実践型の人材育成講座などを県内教育機関、企業と連携して開催する。</p> <p>県内の生徒・学生や県外にいる県内出身学生と企業との交流機会や説明会を開催し、県内就職を促進する。</p> <p>首都圏等での IT 人材誘致コーディネーターによるきめ細やかな UI ターン支援や県内企業とのマッチング支援などにより即戦力人材を確保する。</p> <p>しまねソフト研究開発センター (ITOC) が中心となり、県内企業の先駆的技術の習得を支援し、また、事業アイデア創出から市場投入、販路開拓を継続的に支援する。</p> <p>ITOC において、県内 IT 企業と県内の様々な産業とのマッチングを図り、新たな事業創出を目指す取組を支援する。</p>						
	具体的な取組、目標	現状 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8
	ソフト系 IT 産業の県内従事者数	1,636 人	1,855 人	1,948 人	2,045 人	—	—
	ソフト系 IT 産業の売上高	318.0 億円	322.6 億円	338.1 億円	354.4 億円	—	—
	授業、講座、交流会、説明会等の開催						
	助成事業、アドバイザー派遣等						

③ 観光の振興

施策名	SNS等を活用した観光情報の発信力強化						
担当所属	観光振興課						
目指す姿	しまねの魅力を最大限に活かした観光地域づくりと積極的な情報発信により、国内外からの観光客の増加を通じて、観光産業の活性化を促進する。						
取組内容	ウェブサイトでの情報発信はもとより、FacebookやInstagram等のSNSや動画の活用などにより、コンテンツの魅力を効果的に発信し、口コミによる情報拡散を通じて誘客につなげていくよう、観光情報の発信力を強化する。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	SNSを活用した情報発信 Facebookフォロワー数	16,900 人	17,500 人				
SNSを活用した情報発信 Instagramフォロワー数	14,000 人	19,000 人					

施策名	観光客へのおもてなしの向上						
担当所属	観光振興課						
目指す姿	しまねの魅力を最大限に活かした観光地域づくりと積極的な情報発信により、国内外からの観光客の増加を通じて、観光産業の活性化を促進する。						
取組内容	ウェブサイトや案内看板での多言語化対応、クレジットカードやスマートフォンでのキャッシュレス決済の普及など、外国人観光客のニーズに対応した環境の整備とリピーター獲得に向けた、宿泊施設や観光施設での国内外の観光客へのおもてなし向上を図る。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	観光客の満足度アップや消費拡大のための受入環境整備						

④ 新事業・新分野への支援

施策名	新事業・新分野への支援						
担当所属	産業振興課						
目指す姿	<p>中小企業・小規模企業の持続的発展と新たなチャレンジなどを支える経営基盤の強化を通じて、地域産業の成長を促進します。</p>						
取組内容	<p>しまねソフト研究開発センターにおいて、先進事例の紹介や導入ノウハウに関するセミナーの開催、デジタル導入に向けた専門家派遣等を実施し、県内中小企業のデジタル化を支援する。</p> <p>デジタル技術の展示・体感・実証スペースをテクノアークしまね内に整備し、県内企業にデジタル技術導入の有効性へ理解を促進し普及を図る。</p> <p>松江工業高等専門学校と連携し、デジタル人材を育成する社会人・学生向け講座を実施する。</p>						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	セミナー開催、専門家派遣等						
	松江高専による講座の実施						

(3) 人材の確保・育成

① 学生への県内企業等の情報発信

施策名	学生への県内企業等の情報発信						
担当所属	雇用政策課						
目指す姿	若者、女性、高齢者、障がい者などへの魅力ある情報発信や就業機会の提供などにより、それぞれの能力や経験などを活かせる県内就業を促進する。						
取組内容	しまね出身の若者向けに、SNS を活用した就職情報等の発信や企業説明会等の参加申込みを導入する。(しまね登録) 遠方の学生の参加促進のため、オンラインを活用した企業説明会等を実施する。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	「しまね登録」の新規登録者率(単年度) ※該年度の県内高校等3年生の登録者数	—	100%	100%	100%	100%	100%
	「しまね登録」のシステム開発・運用 オンラインを活用した就活イベントの実施	開発	運用				

② 新たなワークスタイルの実現

施策名	新たなワークスタイルの実現							
担当所属	雇用政策課							
目指す姿	職場環境の改善と、知識や技術の習得・向上の機会提供などにより、誰もが生き生きと働き続けられる活力ある職場づくりを県内に広げる。							
取組内容	企業のテレワークの導入に対する国の各種支援制度の周知を図る。 多様な人材がいきいきと働き続けられる魅力ある職場づくりを促進するため、テレワークの導入などの環境整備に要する経費の一部を助成する。							
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8	
	国支援施策の周知	—	実施					
	中小企業が行う、いきいきと働き続けられる職場づくりの支援	—	実施					

③ 建設分野の人材確保の推進

施策名	土木工事における ICT 活用工事の推進						
担当所属	技術管理課						
目指す姿	建設工事の ICT 化を行うことで、建設現場の生産性向上及び建設業者の担い手不足の解消を図る。						
取組内容	ICT 活用工事の推進に必要な実施要領の策定や人材育成のための研修の実施及び初期導入費用 (ICT 建設機械、3D 測量機器、ドローン、各種ソフト等) の補助を行う。						
	具体的な取組、目標	現状 (※R2)	R4	R5	R6	R7	R8
	ICT 活用工事実施件数	29 件	100 件	150 件	150 件以上	150 件以上	150 件以上
	ICT 活用工事の普及促進	普及拡大		適用工種及び適用範囲の拡大		適用工種の拡大	

施策名	BIM/CIM (3次元設計) 業務の実施拡大						
担当所属	技術管理課						
目指す姿	BIM/CIM (3次元設計) 業務を実施拡大することで、設計段階における関係機関協議や住民合意形成の迅速化、施工段階における労働生産性の向上等を図る。 また、次期開発予定(2023年)の維持管理システムに BIM/CIM データや各工事の電子成果品を格納することで、橋梁、トンネル、河川管理施設をはじめとした各インフラ施設にかかる電子データを蓄積し、インフラの定期点検、修繕への活用を図る。						
取組内容	BIM/CIM (3次元設計) 業務に必要な実施要領の策定や人材育成のための研修の実施及び初期導入費用 (3D 測量機器、ドローン、各種ソフト等) の補助を行う。						
	具体的な取組、目標	現状 (※R2)	R4	R5	R6	R7	R8
	BIM/CIM 業務実施件数	0 件	3 件	4 件	5 件	6 件	7 件
	BIM/CIM 普及促進	-	優先実施業務内容の決定		普及拡大		
維持管理システム	更新		運用・活用				

施策名	遠隔臨場及び ASP の活用による現場移動時間の縮減						
担当所属	技術管理課						
目指す姿	<p>遠隔臨場を行うことで、発注者の現場移動回数縮減、受注者の検査の迅速化・効率化を図る。</p> <p>ASP の活用により、書類提出の迅速化や協議回数の縮減を図り、受発注者相互の業務効率化を図る。</p> <p>ASP: Application Service Provider</p> <p>民間サーバーを介し受発注者間で工事等のデータを電子的に一元管理・共有し、相互利用を図るシステム</p>						
取組内容	遠隔臨場実施に必要な実施要領の策定や通信環境の整備を行う。 受発注者を対象に説明会を実施し ASP の更なる普及拡大を図る。						
	具体的な取組、目標	現状 (※R2)	R4	R5	R6	R7	R8
	遠隔臨場実施工事数	9 件	100 件	200 件	300 件	400 件	500 件以上
	ASP 活用工事数	139 件	190 件	240 件	360 件	480 件	600 件
	遠隔臨場の普及	—					
ASP 活用の普及	—						

④ デジタル利活用人材育成の推進

施策名	デジタル利活用人材育成のための職業訓練						
担当所属	雇用政策課						
目指す姿	職場環境の改善と、知識や技術の習得・向上の機会提供などにより、誰もが生き生きと働き続けられる活力ある職場づくりを県内に広げる。						
取組内容	企業への就職や企業在職者のスキルアップを目的としたデジタル利活用に必要な知識や技能を身に付けるための職業訓練を実施する。						
	具体的な取組、目標	現状 (※R2)	R4	R5	R6	R7	R8
	職業訓練の周知・実施						

(4) 結婚・出産・子育てへの支援

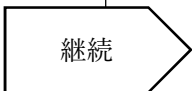
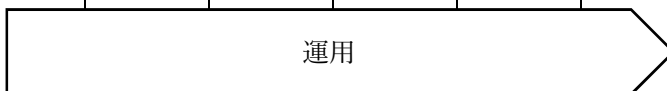
① 結婚・出産・子育てへの支援

施策名	結婚支援の充実（コンピュータマッチングシステム「しまこ」の利用拡大）						
担当所属	子ども・子育て支援課						
目指す姿	結婚や家庭についての若い世代の理解と関心を高めるとともに、多様な出会いの場を増やすことで結婚を望む男女の希望をかなえる。						
取組内容	結婚を希望する独身男女のマッチングを図るため、コンピュータマッチングシステム「しまこ」閲覧等のリモート化など利便性を向上し、利用促進を図る。						
	具体的な取組、目標	現状 (※R2)	R4	R5	R6	R7	R8
	結婚を希望する「はぴこ」の利用申込者及び「しまこ」の会員の人数	1,904 人	2,050 人	2,100 人	2,150 人	2,200 人	2,250 人
システムの利用促進	運用・広報						

施策名	子育て応援の充実（こころパスポートのアプリ対応）						
担当所属	子ども・子育て支援課						
目指す姿	妊娠・出産・子育てに負担感や不安を抱えている多くの若い世代が、安心して妊娠・出産・子育てできるよう妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援体制を充実する。						
取組内容	妊婦または18歳以下の子どもがいる世帯につき1枚配布している「こころパスポート」（プラスチックカード）をスマートフォンでも表示できるようアプリ対応しており、アプリの利用促進を図る。						
	具体的な取組、目標	現状 (※R2)	R4	R5	R6	R7	R8
	アプリの利用者数	0	検討				
アプリの利用促進	運用・広報						

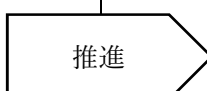
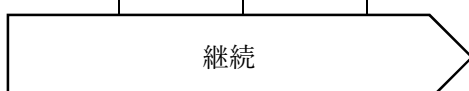
(5) 中山間地域・離島の暮らしの確保

① 小さな拠点づくりの推進

施策名	「小さな拠点づくり」に資する人口データや県内先進事例の活用						
担当所属	中山間地域・離島振興課						
目指す姿	中山間地域・離島の暮らしを支える地域運営の仕組みづくり(小さな拠点づくり)を進め、将来に明るい展望をもてる暮らしを確保する。						
取組内容	地域の人口推計や先進事例を紹介した「しまねの郷づくり応援サイト」による情報提供を行う。 市町村が、住民主体の議論を喚起し、住民自らが「小さな拠点づくり」に取り組みきっかけとなる支援ツールとして活用する。 地域住民が、自らの地域の状況・課題を把握し、将来の地域の姿(目標)を思い描くなど、「自覚」と「気付き」の契機となる。 併せて、各地域の取組の参考となるよう、県内で特徴的な取組をしている事例を紹介していく。						
	具体的な取組、目標	現状 (※R2)	R4	R5	R6	R7	R8
	生活機能の維持・確保のための実践活動に取り組んでいる公民館エリア数(累計)	118 エリア	137 エリア	147 エリア	157 エリア		
	しまねの郷づくり応援サイトの運用						

(6) 新しい人の流れづくり

① Uターン・Iターンの促進

施策名	しまねUターン・Iターンテレワーク支援事業						
担当所属	しまね暮らし推進課						
目指す姿	都市部就業者が県内でテレワークを実施する際の経費を支援することで新しい地方回帰の流れを掴み、島根県へのUターン・Iターン促進を図る。						
取組内容	現在島根県外に居住しており、今後一ヶ月以上島根県内に居住しテレワークにより業務を行う方を対象に、テレワークに必要な通信環境整備費や通信費の一部を補助する。						
	具体的な取組、目標	現状 (※R2)	R4	R5	R6	R7	R8
	交付件数(累計)	1 件	12 件	22 件	32 件	42 件	52 件
	支援金交付事務						

② 関係人口の創出・拡大

施策名	関係人口の拡大						
担当所属	しまね暮らし推進課						
目指す姿	都市部にいながら何らかの形で島根に関わりたいと希望する人々を掘り起こし、県内での活動の場を提供して、地域活性化への貢献や将来の移住につなげる。						
取組内容	「しまね関係人口マッチング・交流サイト」を令和3年10月に開設し、島根の地域に関わりたいと希望する人々と、関係人口の受け入れを希望する地域をつなぎ、関係人口とともに取り組む地域の活動を拡大していく。						
	具体的な取組、目標	現状 (※R2)	R4	R5	R6	R7	R8
	「しまね関係人口マッチング・交流サイト」による県内地域へのマッチング件数	0 件	10 件	30 件	50 件	70 件	90 件
	「しまね関係人口マッチング・交流サイト」を活用した関係人口と地域のマッチング	—	開発	運用開始・広報			

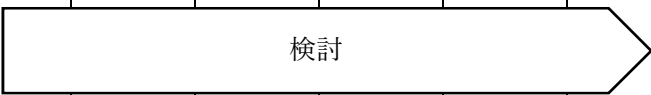
2 生活を支えるサービスの充実

(1) 保険・医療・介護の充実

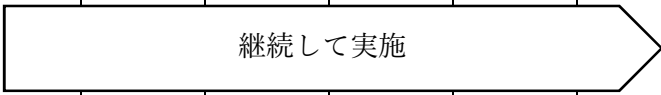
① 医療・介護の情報連携による効率的で質の高い医療と介護の提供

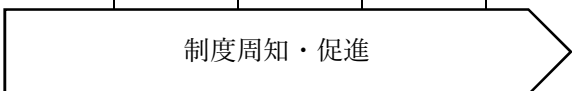
施策名	医療介護連携 IT システム構築支援事業（まめネット）							
担当所属	医療政策課							
目指す姿	医療機関同士や、医療機関と介護事業所とが、相互に情報を共有し連携を進めることにより、県民が必要なときに効率的で質の高い医療と介護が受けられる機能を確保する。							
取組内容	<p>平成 25（2013）年から運用を開始したしまね医療情報ネットワーク（愛称：まめネット）は、医療機関間や、医療機関と介護事業所の間において診療情報や介護情報などが共有できるシステムとして、令和 3 年 7 月末時点での参加機関数は 907 機関、カード発行枚数（参加者数）は 64,291 枚となっており、全国各地域で運用されている地域医療情報ネットワークの中でトップクラスの参加率となっている。</p> <p>引き続き、参加機関の拡大及び県民のまめネットカード保有率向上に向け、各地域の実情や課題等を踏まえたモデルとなる取組について支援を行い、横展開を図り、まめネットを活用することのメリットを感じてもらうことで、参加への気運を醸成する。</p> <p>令和 5（2023）年に運用開始から 10 年となることを契機として、これまでに得られた知見などを広く県内外に周知し、まめネットが地域医療の確保や地域包括ケアシステムの推進に果たしてきた役割や今後に向けた課題等を共有する機会を創出する。</p> <p>国においては、「データヘルス改革に関する工程表」の中で、電子カルテ情報については令和 4（2022）年度までに、介護情報については令和 5（2023）年度までに、全国的に閲覧可能とするための基盤のあり方について調査検討の上結論を得ていることから、国に対しては、その過程において、先駆的に取り組んできた「まめネット」の課題や知見を積極的に示していく。</p> <p>マイナンバーカードを保険証として利用可能とする仕組み（オンライン資格確認）や、初診からの実施が原則解禁されるオンライン診療と、「まめネット」が展開している多様なサービスとの連動を図ることで、中山間地域や離島の医療における新たな価値を創造し、持続的な社会保障の構築に寄与する。</p>							
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8	
	モデルとなる取組への支援		補助事業の実施					
	まめネットの役割や課題を共有する場の創出	—	—	事例発表やシンポジウムの実施				
国のデータヘルス改革への対応	情報収集、課題や知見の提示、システム連動に向けた技術的検討							

② 切れ目のない医療的ケアの推進


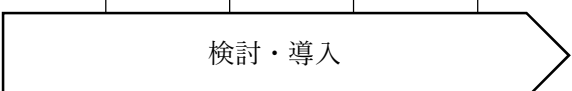
施策名	障がい児・者に対する支援のための、ICT を活用した情報共有の仕組みの検討						
担当所属	障がい福祉課						
目指す姿	ICT の活用により支援機関の情報共有の仕組みを整備し、ライフステージに応じた切れ目のない支援を実現する。						
取組内容	教育、保健、医療、福祉、労働等の各関係機関が連携し、障がい児・者に対して一貫した支援を行っていくため、各市町村により相談支援ファイル等の導入が進んでおり、今後、より効果的な支援方法を検討していく中で、ICT を活用した情報共有の仕組みについて、個人情報の管理などの課題も踏まえながら検討を行う。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	情報共有の仕組みの検討						

③ 介護サービスの質の維持向上

施策名	介護サービスの質の維持向上						
担当所属	高齢者福祉課						
目指す姿	介護ロボットや ICT の導入を引き続き支援し、既に導入している事業所の取組を情報共有しながら、全県への導入を促進していく。						
取組内容	介護ロボットや ICT を活用することは介護従事者の負担軽減や業務効率化について有効であること、さらサービスの質の向上にもつながることから、導入に要する経費の支援を行い、普及を促進している。						
	具体的な取組、目標	現状 (※R2)	R4	R5	R6	R7	R8
	県の補助金を活用して介護ロボット・ICT を新たに導入した事業所数	32 事業所	20 事業所	20 事業所	20 事業所	20 事業所	20 事業所
	島根県介護ロボット等導入支援事業費補助金の交付						

施策名	介護ロボットや ICT の活用						
担当所属	障がい福祉課						
目指す姿	介護現場への ICT 導入を促進し、業務の効率化及び介護福祉の充実を図る。						
取組内容	介護ロボットや ICT 等を活用することは家族等の介護負担の軽減や介護従事者の業務効率化、サービスの質の向上に有効であることから、医療・介護分野における技術開発の取組みや国のデジタル化の整備状況に合わせ、障害福祉サービス事業所等への導入を支援し、普及を促進する。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	国県補助金を活用して ICT 等を導入した事業所数（累計）	2 事業所	4 事業所	6 事業所	8 事業所	10 事業所	12 事業所
制度周知及び導入促進	—						

④ 県立病院における医療サービスの向上

施策名	県立病院における医療サービスの向上						
担当所属	県立病院課						
目指す姿	<p>医療サービス自体に AI を活用することで、高度・専門的で良質な医療サービスを提供する。</p> <p>AI・RPA の活用により医療従事者の業務量を削減し、より良い医療サービスの提供が可能な環境を整える。</p>						
取組内容	<p>内視鏡画像分析や放射線画像分析等において、医師の診断を補助（見落とし防止や負担軽減等）するための AI 活用を検討し、効果が見込めるものについて導入を進める。</p> <p>AI-OCR による手書き書類のデータ化、AI を用いた問診データの作成、パソコンを用いた事務的作業への RPA 適用などにより、医療従事者の事務的作業等を削減する。その上で、医師などの事務的作業等を他職種の医療従事者へシフトする。</p>						
	具体的な取組、目標	現状 (※R2)	R4	R5	R6	R7	R8
	医療サービスへの AI 技術導入						
AI・RPA による年間業務削減時間（R1 比）	1,400 時間	2,000 時間	2,200 時間	2,400 時間	2,500 時間	2,600 時間	

(2) 地域共生社会の実現

① 障がいのある方等の社会参加の促進

施策名	障がい者の社会参加促進のための ICT 機器に関する講習会等の充実促進							
担当所属	障がい福祉課							
目指す姿	障がい者の意思疎通や情報利用に必要な ICT 機器の利用を支援し、社会参加を促進する。							
取組内容	視覚障がい者や聴覚障がい者の社会参加を促進するため、引き続き関係機関と協力して ICT 機器に関する講習会や訪問指導、利用相談等の取組を充実させる。							
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8	
	聴覚障害者情報センター等が行う講習等回数	調査中	検討					
	ICT 機器に関する講習会や訪問指導等の促進	-	促進					

(3) 教育の充実

① ICT 学習環境の充実

施策名	私立中学校・高等学校における ICT の活用							
担当所属	総務課							
目指す姿	私立中学校・高等学校における、ICT の活用などによる教育の質の向上。 生徒一人一台の端末の導入。							
取組内容	私立中学校・高等学校における、教育の質の向上を図るため、多彩な人材の活用等による教育の推進の取組（ICT 専門職員の配置などの ICT を活用した教育の推進の取組等）に対して支援を行う。 生徒一人一台の端末導入（R4-R6）に向けた支援（保護者支援措置を含む）							
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8	
	私立中学校・高等学校における、ICT 専門職員の配置などへの支援		継続して実施					
	生徒一人一台端末の導入支援(R4 新入生から順次)	導入準備	活用					

施策名	県立高校の生徒一人一台端末環境の整備						
担当所属	教育指導課						
目指す姿	令和4年度入学生からの生徒一人一台端末を活用して、新たな次代の「新しい学び」を推進する。						
取組内容	生徒一人一台の端末導入（保護者支援措置を含む）を実施。 生徒一人一台端末を活用に向け、教員 ICT 活用研修を実施。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	生徒一人一台端末の数（県立高校）	0 %	33 %	66 %	100 %	100 %	100 %
教員 ICT 研修の実施	継続して R3～順次実施						

施策名	特別支援学校普通教室 ICT 環境整備事業						
担当所属	特別支援教育課						
目指す姿	特別支援学校普通教室に整備した提示型 ICT 機器や、児童生徒一人一台端末を活用した授業づくりを推進し、児童生徒の理解を深め、主体的な学びの実現を図る。						
取組内容	教員用端末、高等部生徒一人一台端末等の整備、画面転送装置の整備を行う。 無線接続や機器常設設置による安心安全な学習環境の保障、障がい特性ごとに教材の電子化による教員の負担の軽減を図る。 ・ ICT を活用した授業実践の情報共有 ・ ICT 活用研修						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	教員用端末、高等部生徒一人一台端末等	端末等の整備					
ICT 活用推進	ICT 研修、情報共有、活用						

施策名	県立学校のネットワーク環境整備						
担当所属	教育施設課、学校企画課、教育指導課、特別支援教育課						
目指す姿	校内のネットワーク環境を改善するとともに、令和6年度に全生徒が一人一台端末の活用ができるようネットワーク環境を整備する。						
取組内容	令和4年度新入生の一人一台端末環境に対応するネットワークの整備を行う。 令和6年度時点（全生徒一人一台端末環境）に対応するネットワークの整備を行う。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	ネットワーク環境整備（～R4）	—	整備・継続				
ネットワーク環境増強（～R6）	—	整備・継続					

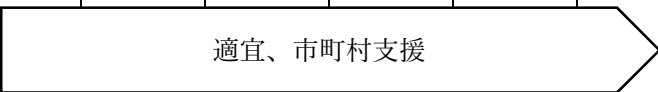
② 校務の情報化の推進

施策名	県立学校における校務の情報化						
担当所属	学校企画課						
目指す姿	教員にとって負担の大きい成績処理等の事務処理を効率化し、児童生徒と向き合う時間を確保し、教育の質を向上する。						
取組内容	県立学校における業務の軽減と効率化、学習情報の電子化・共有化による教育活動の質の向上を図るため、情報セキュリティを十分に確保した上で校務支援システムを運用するなど、校務の情報化を推進する。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	校務支援システムの運用		運用				
特別支援学校対応等	仕様検討	改修					

3 安全安心な県土づくり

(1) 生活基盤の確保

① 地域生活交通の確保

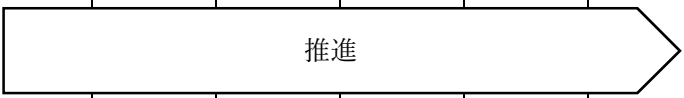
施策名	地域生活交通の確保						
担当所属	交通対策課						
目指す姿	通勤、通学、通院、買い物など、県民の日常生活を支える鉄道や路線バスなどの地域の交通手段を確保する。						
取組内容	<p>「地域生活交通再構築実証事業補助金」により、地域生活交通の再構築を図るために、定額タクシーや自動運転サービス、MaaS など ICT を活用して実証事業に取り組む市町村を支援する。</p> <p>バス運行情報を利用者に提供するシステム（バスロケーションシステム）の整備や IC カード導入について、関係市町村と共同で支援する。</p>						
	具体的な取組、目標	現状 (※R2)	R4	R5	R6	R7	R8
	地域の実情に応じた生活交通の確保に向けた実行計画を策定する市町村数	6 市町村	15 市町村	17 市町村	19 市町村	19 市町村	19 市町村
	地域生活交通再構築実証事業補助金						

② 情報インフラの整備・活用

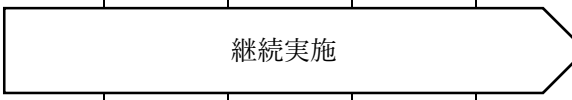
施策名	情報インフラの整備・活用						
担当所属	情報政策課、産業振興課						
目指す姿	<p>県内の 5G 利用可能エリアが広がり、様々な地域で 5G の特徴を生かした利活用ができる環境となる。</p> <p>また、県内中小企業を中心に、5G 等のデジタル技術の実証が可能となり、デジタル化の取組が進む。</p>						
取組内容	<p>産業や生活の質を高めると言われている 5G の速やかな導入に向け、都市と比べて情報通信環境の格差が生じることのないよう、情報通信基盤の整備や安定的な維持管理に必要な支援措置を継続して国に働きかけるとともに、関係市町村や通信事業者等と連携して、実証の取組を進め、事例創出を図る。</p>						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	研修会・意見交換会の開催	2回	年2回程度を目標に継続して実施				
	事例創出に向けた取組 携帯事業者との連携 (基地局整備,実証内容の調整) 実証内容検証、実用に向けた調整等	現状把握	事例創出に向けての取組				
	デジタル技術体験・実証スペース整備	環境構築	体験・実証の場の提供				
環境整備の支援 (国への支援措置の働きかけ、国の支援制度の活用等)	環境構築	環境整備の実施					

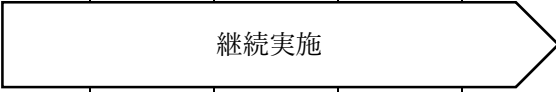
(2) 防災対策の推進

① 道路防災・土砂災害対策等の推進

施策名	落石等異状通報アプリ「パトレポしまね」						
担当所属	道路維持課						
目指す姿	落石情報等を道路利用者から収集することで、初動の迅速化と効率化を図る。また、舗装の損傷や倒木、護岸の損傷なども幅広く受けることで、公共土木施設全体の適切な維持管理につなげる。						
取組内容	道路上における落石等の異状を発見した道路利用者が、スマートフォンを用いて事象、場所、写真等を道路管理者に対して迅速かつ正確に通報できるアプリ「パトレポしまね」（平成29年4月運用開始）の普及を推進する。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	「パトレポしまね」の周知、普及						

② 防災対策の推進

施策名	平時からの防災意識の向上						
担当所属	防災危機管理課						
目指す姿	国、市町村、県民等一体となって防災・減災対策に取り組むことにより、県民の生命、身体及び財産への被害を最小限にする。						
取組内容	県と各防災関係機関とが連携して、県民に対して、防災情報を掲載した県の防災ポータルサイトの利用や、携帯電話等で防災情報を受け取ることができる「しまね防災メール」の登録などについて周知に努める。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	防災情報利用の周知	随時周知					

施策名	情報管理体制・伝達体制の整備						
担当所属	防災危機管理課						
目指す姿	国、市町村、県民等一体となって防災・減災対策に取り組むことにより、県民の生命、身体及び財産への被害を最小限にする。						
取組内容	耐災害性を十分に考慮して整備した総合防災情報システムの運用により、災害が発生した際の災害情報の共有を図り、災害の規模の迅速な把握及び的確な情報提供を実施する。 また、市町村と共に、伝達手段の多重化、多様化を図りつつ、災害情報の発信や避難情報などの的確な伝達方法の見直しを図る。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	災害情報の伝達方法の見直し	随時見直し					

施策名	被災者支援体制の周知						
担当所属	防災危機管理課						
目指す姿	国、市町村、県民等一体となって防災・減災対策に取り組むことにより、県民の生命、身体及び財産への被害を最小限にする。						
取組内容	市町村に対し、国が整備する災害発生時における地方公共団体の被災者支援や復旧・復興業務を支援するシステムの周知を図る。 また、迅速・的確な被災者支援を行うよう市町村の防災担当者会議の場等において周知を図る。						
	具体的な取組、目標	現状	R4	R5	R6	R7	R8
	支援システムの周知	随時周知	